

2024-3月議会 TV 視聴、

一般質問質疑についての感想です

・中長期計画のまちづくりについて

議員と経営部長の質疑、理論整然と整理されていてわかりやすかったです。財務状況を「家計」に例えた預金/借金の説明は、すくなくならず「資産・負債」認識において、収支会計的誤謬をおこしてしまいます。

いわゆる、「公会計に基づく説明」(財務諸表)をすべきです。

地方公会計制度による 令和4年度 決算の概要

地方公会計制度とは、地方公共団体の会計方式では見えない、市の資産・負債をより正確に把握するための会計方式です。総務部から示された統一した基準を用いて4種類の財務諸表を作成しており、すべての地方公共団体の決算を比較することができます。

より詳しく知りたい時は「沼津市の財務報告書」をご覧ください。財務報告書は市ホームページ、市内各図書館、情報公開コーナー(市役所G庁)でご覧いただけます。 ※令和4年度財務報告書の公開期予定:3月下旬

財務諸表4表の相関図

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

1 一般会計 貸借対照表(バランスシート)

資産と負債、その差額である純資産を表しています。

市庁舎	資産	負債	純資産
4,049億5千万円	634億6千万円	3,414億9千万円	

2 一般会計 行政コスト計算書

1年間の行政サービスで掛かったコストと利用者からの使用料などの収入を比較したものです。

経常費用+臨時損失 …総コスト(A)	経常収益+臨時利益 (B)	純行政コスト (A)-(B)
593億5千万円	31億4千万円	562億1千万円

3 一般会計 純資産変動計算書

純資産が1年間でどのような理由で増減したかを表しています。

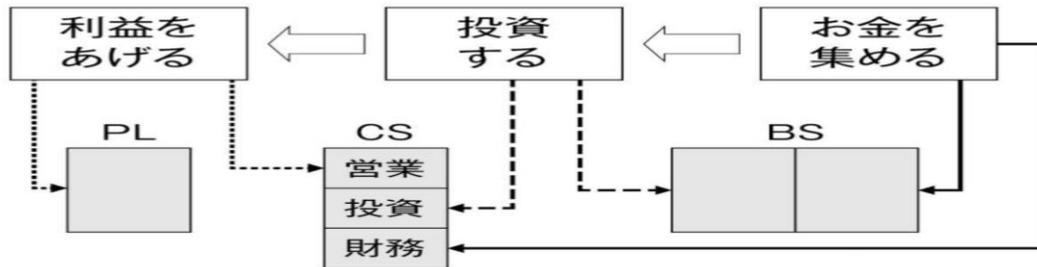
令和3年度末 純資産残高	3,418億2千万円
本年度純資産変動高 (a)+(b)+(c)	△3億3千万円
令和4年度末 純資産残高	3,414億9千万円

4 一般会計 資金収支計算書

現金が1年間でどのような理由で増減したかを表しています。

令和3年度末 現金預金残高	51億9千万円
本年度現金預金変動高 (d)+(e)+(f)+(g)	△5億6千万円
令和4年度末 現金預金残高	46億3千万円

図表 1-1 すべての会社に共通する3つの活動



(民間財務の活動の仕組み図)

・行政組織活動の考え方

また、人口減少状況に対する今後の積極的(従来の考え、対応)な答
弁がなかったのは残念でした。

人口を増やす CF(キャッシュフロー)を拡大させる経営方策として考える
ことが大事なのではないか。

現在状況から

財政健全化志向(収支の現会計方法の考え方)対応から脱して、中長期的な経営計画で、まちづくりにワクワク感を持たせた、たとえば「秋津・香澄の海辺、親水護岸地区の活用計画」などの提案など必要。

また、今後の中長期経営戦略(第3次計画)として予定されている

「鷺沼土地区画整理事業」や「津田沼の再開発事業」を計画予定しているのに、行政の経営戦略として位置づけ、事業実施の方策(財務戦略)を語ってほしかったですね。

今後の多額な財源捻出に対する対応など。→官民連携の→公的投資、PFI事業などの研究推進が考えられます。

行政は、健全財政指標の「施設再生計画」の質疑から、時代状況に照らした行政の価値創造、発展を志向した政策転換へ、「収支会計」から「公会計改革推進」へ一向に議論は進展しないように思えた。

施設再生推進審議会の「公会計対応の答申」(2次答申)を、十分咀嚼し、次期第3次計画は、十分な「経営目標・戦略を樹立した計画」を作成すべきでしょう！

関係人口増に結びつく公共投資へ

旧庁舎跡地の市場サイディング調査、ワイズスペンディングも重要ですが、習志野市で今後、公共的にどんな施設が必要なのか、関係人口・社会人口増加に向けた考え方、これがとっても大事なような気がします。

従来の財政健全化、施設再生政策にとらわれすぎています。経営的な思考停止状態です。財政拡大、CF増、まちの価値創造(文教住宅都市憲章の3つの教育基本施策(義務教育・社会教育・家庭教育)の充実にむけ、先の施設再生計画施策推進によって後退させてしまった「社会教育」の後退、市民のコミュニティ意識醸成を担う公民館・図書館・博物館の復元、充実、設置を果たす。

過去に習志野の市民主体のコミュニティ政策(文教住宅憲章のまちづくり)を象徴する機能(総合図書館・情報センター、美術館、郷土資料館)等をまちづくりの文化ブランド(=ねぐらから創造的な文化輝く街)として設置することを検討すべきでしょうね。

県下で歴史史料、文化財資料、美術絵画工芸品等を収蔵する博物館や資料館がないのは習志野市だけです。

生の史料・記録や解説を市民に公表・開示できる施設が重要です。

習志野市の文化性が、関係人口の増加などに結びつく価値・内容なのではないかと思う。

藤崎図書館の復活について

施設再生計画推進では、社会教育(公民館・図書館政策、リカレント)を後退させている。活力あるコミュニティ意識の醸成が疎外され、とても残念だ。社会教育活動は、まちづくりへの投資です。

・文化・スポーツ財団の合併について

ただ、合併顛末、報告でした。新たな法人や、法人化の意義について、合併、合同？などの「財務諸表に基づく説明」が必要ではないか？

これからの活動についても

相変わらずの施設提供の生涯学習論でよいのか、

完全に「社会教育論」の概念を喪失してしまっている！。

また、現在の公民館・図書館事業においても施設提供や生涯学習をやっている感だけで、将来展望のまちづくりに活力を醸成する主体的な市民学習の課題・戦略的な説明、将来展望をはなかった。

年代(責務)	公的・社会教育活動(社会教育計画・公民館活動へ)	職員養成と研修計画	公民館の課題事業・実践活動	履修と学習活動	民間等の活動
421	文部科学省 教育委員会 教育行政	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
422	教育基本法 教育委員会 教育行政	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
425	社会教育法(公民館・図書館・博物館) 職員は社会教育に関する意見と経験を要する一専門性	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
426	社会教育法(公民館・図書館・博物館) 職員は社会教育に関する意見と経験を要する一専門性	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
440年代	地方自治体の社会教育推進の推進 事業活動の確立 → 事業に対する専門的な知識・技術を要する(新しいコミュニティ形成)	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
445	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
446	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
447	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
448	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
449	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
450	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
451	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
452	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
453	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
454	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
455	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
456	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
457	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
458	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
459	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	
460	家庭教育 ・幼児家庭教育学級 ・中央部の地区指導体制	職員養成・研修	職員養成・研修	青年団、婦人会等	

（事業活動における運営指針）

広報に公運審委員の募集で

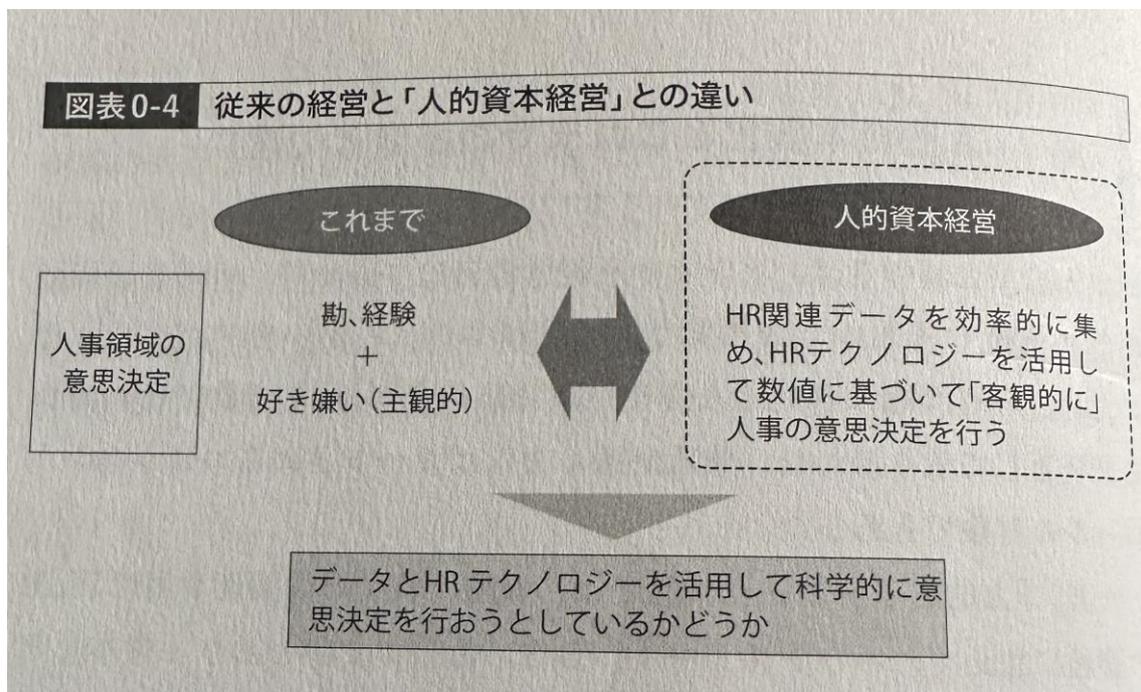
「公民館のあり方、を審議する」と発信されていた。現在の法に基づく館長不在、社会教育主事、図書館司書の配備、不在のなかで、諮問・答申できるのか。

職員の人材確保について

行政の価値創造活動の視点からの専門職員確保の施策が重要。

いま、「人材の人財化」が言われるが、従来の人材論の範疇の議論でしたね。

行政の価値創造、質を上げるのは、有能な人財の確保、リカレント、リスキリングですね。



その実現のための政策の目玉として

3つがあげられた。

1つが、何よりも「人への投資」を増やすこと。

2つ目は、「人的資本経営」の実践。

そして、

3つ目は、「人的資本の開示」の推進である。

図表0-9 人的資本の開示が企業価値向上につながるわけ			
	人的資本開示に積極的な企業	人的資本開示に消極的な企業	価値向上につながる波及効果
投資家	投資家の強い関心に向き合うことができ、よりポジティブな関係に	開示なくして、投資なし～ESGダイベストメント	投資対象に選ばれ、時価総額が上がる
働き手	<ul style="list-style-type: none"> ●価値観の共有が進み、組織文化の強化 ●人への投資の積極化 	開示なくして、定着なし	<ul style="list-style-type: none"> ●スキル向上による戦力度アップ ●定着率の向上
労働市場	価値観に共感する優秀な人材の獲得がしやすくなる	事業への共感と人への投資なくして、応募なし	採用市場で高評価→優秀な人材が続々採用できる

人口減少対応も、まちづくりの品質から、従来とほとんど変わらない政策対応でした。

自然増・社会増は期待できないわけで現状維持ばかりではなく
関係社会増を増やす

→観光地化は、観光資源の少ない中、あまり現実味はないが、

→生涯学習に寄与する文化・アミューズ価値創造や健康、癒し空間を創造する策がいいかもね！←ワクワク感のある施策、事業など。

市外からも来るような催し、イベント、施設づくり、など

文化ホールでの音楽コンクールやイベント、コンサートなど

競技スポーツ、プロスポーツの誘致も重要です。

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」

でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉です。